

平成25年度の警察政策研究センターの主な活動

1 フォーラム等の開催

平成25年度も、治安問題について、今後の政策の展開に資するための場を設けた。

警察政策フォーラム等の実施状況は以下のとおりであり、警察関係者のほか、関係省庁職員、大学教授を始めとする研究者、テーマに関心を持つ民間企業役員等幅広い参加を得た。

○ 平成25年7月3日(水)

警察政策学会総会シンポジウム「これからの安全・安心～新時代の『世界一安全・安心な国』を目指して」

- ・ 場所: グランドアーク半蔵門(東京都千代田区)
- ・ 主催: 警察政策学会
- ・ 後援: 警察政策研究センター、(公財)公共政策調査会、(一財)警察大学校学友会
- ・ 基調講演: 藤原静雄(中央大学法科大学院教授)
- ・ パネルディスカッション: 上記基調講演者に加え、山田啓二(京都府知事)、御厨貴(東京大学名誉教授(先端科学技術研究センター客員教授))、川出敏裕(東京大学大学院法学政治学研究科教授)、坂口祐一(日本経済新聞社論説委員兼編集委員)、樋口建史(前警視総監)、横内泉(コーディネーター、警察政策研究センター所長)

○ 平成25年9月26日(木)

警察政策フォーラム「サイバー空間の脅威への対策における新たな展開～産学官連携への期待～」

- ・ 場所: グランドアーク半蔵門(東京都千代田区)
- ・ 主催: 警察政策研究センター
- ・ 後援: (公財)公共政策調査会、警察政策学会、(一財)警察大学校学友会
- ・ 基調講演: マリア・ヴェロ(National Cyber-Forengics and Traning Alliance CEO and President)、田中英彦(情報セキュリティ大学院大学学長)、近藤邦夫(日本電気株式会社執行役員)
- ・ パネルディスカッション: 上記基調講演者に加え、星周一郎(首都大学東京都市教養学部法学系教授)、緒方禎己(警察庁生活安全局情報技術犯罪対策課長)、佐々木真郎(コーディネーター、警察政策研究センター所長)

本フォーラムには、大学の研究者、企業関係者、関係機関、警察関係者など約350名の出席があった。

○ 平成25年12月2日(月)

社会安全フォーラム「高齢者犯罪の実態と対策」

- ・ 場所: グランドアーク半蔵門(東京都千代田区)
- ・ 主催: 警察政策研究センター、(公財)日工組社会安全財団
- ・ 後援: (公財)公共政策調査会、警察政策学会、(一財)警察大学校学友会
- ・ 基調講演: 太田達也(慶應義塾大学法学部教授)、古川隆司(追手門学院大学社会学部准教授)
- ・ 情勢説明: 佐々木真郎(警察政策研究センター所長)、山口寛峰(警視庁生活安全部生活安全総務課長)
- ・ パネルディスカッション: 上記基調講演者に加えて、伊豆丸剛史(長崎県地域生活定着支援センター所長)、若松修(特定非営利活動法人・全国万引犯罪防止機構理事)、佐々木真郎(コーディネーター、警察政策研究センター所長)

本フォーラムには、大学の研究者、企業関係者、関係機関、警察関係者など約150名の出席があった。

○ 平成26年2月27日(木)

警察政策フォーラム「メディア社会における警察の情報発信～事件検挙等につながる市民との協働関係の構築に向けて～」

- ・ 場所: グランドアーク半蔵門(東京都千代田区)
- ・ 主催: 警察政策研究センター
- ・ 後援: (公財)公共政策調査会、警察政策学会、(一財)警察大学校学友会
- ・ 基調講演: エドワード・ハウリン(英国内務省警察活動透明化ユニット上席政策アドバイザー)、庄司昌彦(オープン・ナレッジ・ファウンデーション・ジャパン代表理事)、荒井崇史(追手門学院大学心理学部講師)
- ・ パネルディスカッション: 上記基調講演者に加え、川野友裕(フジテレビジョン報道局報道センター部長職)、則包卓嗣(警視庁総務部広報課長)、佐々木真郎(コーディネーター、警察政策研究センター所長)

本フォーラムには、大学の研究者、企業関係者、関係機関、警察関係者など約150名の出席があった。

2 学界との交流窓口としての活動～各分野の研究者との交流の拡大

フォーラムの開催等を通じて多数の研究者と交流を深めたほか、日本刑法学会、日

本被害者学会、警察政策学会等各種学会への出席、各種研究会への参画等を通じて、研究者等との積極的な意見交換を行った。

また、前年度に引き続き、慶應義塾大学大学院(市民生活の自由と安全研究会)、早稲田大学社会安全政策研究所及び警察政策学会犯罪予防法制研究部会(これからの安全・安心研究会)とそれぞれ共同研究を行った。

一昨年6月に設置した「これからの安全・安心研究会」においては、多様な専門分野の有識者により今後の犯罪対策の在り方について活発な議論が行われ、第12回研究会(6月)において、成果物として「これからの安全・安心」のための犯罪対策に関する提言(「これからの安全・安心研究会」報告書)を取りまとめた。

3 大学・大学院における講義の実施

所長は、東京大学大学院及び一橋大学公共政策大学院において講義科目「社会安全政策論」を担当した。教授は、中央大学法科大学院、首都大学東京都市教養学部及び法政大学法学部において「社会安全政策論」、「刑事学」等の講義を担当した。このほか、中央大学総合政策学部を設置された講座「社会安全政策論」を始め、複数の大学において、教授等が講義を行ったほか、警察庁各局部職員を講師として派遣するなどの協力を行った。

なお、幹部警察職員が、慶應義塾大学総合政策学部において教授として研究・講義を行った。

4 国際的な交流～国際会議・セミナーにおける講演、各国研究機関等との情報交換等

平成25年6月に台湾・新北市で開催されたアジア警察学会に所長と教授が出席し、「我が国における総合的な犯罪対策と新たなアプローチ」を発表し、大学等の研究者等と意見交換を行った。

また、8月にハンガリー・ブタペストで開催された国際警察幹部シンポジウムに教授が出席し、「これまで見過ごされてきた、閉じた「場」において弱者を狙った犯罪～これからの安全・安心のために」を発表し、また、11月に米国・アトランタで開催された米国犯罪学会に教授が出席し、上記シンポジウムと同内容を発表した。

さらに、ドイツ・フライブルク大学安全・社会センターと学術的交流に関する協定を締結(10月発効)したほか、警察政策研究センターの研究科に入校の上、海外に派遣される調査研究員により、各種警察政策に関する調査研究を行った。

5 活動成果の発表、各種資料の作成

平成26年3月、平成24年度における警察政策研究センターによる活動状況を取りまとめた「警察政策研究《第17号》」を発行した。また、海外に派遣した調査研究員による調査研究成果をまとめた「警察政策研究センター・海外調査報告書」を発行した。

このほか、警察政策フォーラム等の内容を紹介する特集記事や研究テーマに関連した論文を警察学論集等に掲載した。

6 懸賞論文の募集

(公財)公共政策調査会との共催(後援:警察庁、読売新聞社、(公財)日工組社会安全財団)により、「いじめ問題を考える」をテーマとした懸賞論文を募集し、この問題に関する提言を広く求めた。